

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

II 産業合理化と経営・労務

1 産業動向と産業合理化

6 その他の産業

私鉄

私鉄では、春闘・秋闘時に会社側の合理化案の逆提案が出されて、これに組合が防戦するというケースがつついている。私鉄総連の調べによれば合理化提案をうけたのは八二春闘で四七組合、八二秋闘から八三春闘で七〇組合、八四春闘で五一組合、八四秋闘で三八組合である。小豆島バスでは八五春闘時の三月一八日、会社再建のため一七項目にわたる改善案を組合に提示した。組合は数回のストによってこれに対抗したが、結局、四月三〇日に労使は妥結した。組合は賃上げ、臨時給の支給を一定程度認めさせたが、それとひきかえに、(1)選択定年制の適用期間を三月と九月に定める、(2)営業所事務の仕事を改正し六仕業から四仕業に減らし、合わせてバス土庄営業所、計算業務は本社経理課でおこない、観光センター案内所、定観Aコースのキップ発売援助は本社観光課でおこなう、(3)既婚者ガイドの島外貸し切り泊まり勤務を実施する、(4)社員寮のうち土庄男子寮、女子寮を廃止する、など一三項目の合理化に同意した。沖縄では本年鑑一九八五年版で述べたように八四春闘時に琉球バスと那覇交通の合併問題が表面化した。このため春闘は長期化した。会社は一二月五日に企業合併計画にともなう四二六人の人員削減を提案し、結局、同年一月一八日、賃上げゼロ、臨給四ヵ月とひきかえに、八五年七月三〇日までに合理化計画につき労使合意を得るとの協定が締結された。

繊維

ゼンセン同盟の調べでは、不況下の繊維産業では八四年九月から八五年一月末までに五四件の合理化があった。業種別には短繊維織布が長期不況と中国などからの綿製品輸入急増で企業閉鎖六件、工場閉鎖一件、希望退職募集四件、ポリエステル長繊維織布で一時帰休五件、工場閉鎖一件、染色整理で企業閉鎖三件、希望退職募集五件、一時帰休九件、小売業で店舗閉鎖一〇件(うち九州が六件)となった。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

